

I 一般知識(50点)

問1 以下の文の空欄(1~10)を埋めるのに最も適した語句を答えなさい。

- (a) 民主主義で欠くことができない考えとして、「[1]の支配」がある。国王などの権力者の恣意により支配する「人の支配」に対して、[1]が権力行使の方向と限界を示し、治めるものも治められるものと同様に[1]に拘束されるべきであるとするのが「[1]の支配」である。
- (b) 権力の集中を抑え、権力による横暴を抑える手段として、権力分立がある。三権分立の三権とは、[2]をいう。
- (c) 国家の政治決定では、[3]は事実上不可能であり、[4]をとることになる。そのためには、選挙制度が必要になる。
- (d) 選挙が適切になされるためには、大前提として、生命・身体の自由、思想・良心の自由、表現の自由などの基本的人権の保障が必要であり、情報を国民に伝えるため[5]の自由も必要である。
- (e) 選挙制度としては、性別・身分・財産に関係なく一定の年齢以上の者に選挙権・被選挙権を与える[6]選挙、1人1票の[7]選挙、誰に投票したかわからないようにする秘密選挙などの原則を反映した制度が必要になる。
- (f) 日本の選挙制度では、選挙区ごとの議員1人あたりの有権者数の比率が異なる[8]がしばしば問題となる。
- (g) 選挙において当選人以外に投じられた票を死票といい、1選挙区から1人の代表を選出する[9]制は死票が多くなる傾向がある。
- (h) 選挙の公正を守るため、選挙運動期間以前の事前運動や、選挙運動期間中の戸別訪問を禁止するなどしている。選挙運動の中心的な人が選挙違反を犯した場合、その候補者自身の当選を無効とする[10]制も導入されている。

問2 以下の文の空欄(1~10)を埋めるのに最も適した語句を答えなさい。

- (a) 資本主義は[1]を資本家が所有し、共産主義は[1]を社会的に共有する。
- (b) 資本主義経済は[2]における自由競争を原動力とし、[2]メカニズムは「神の見えざる手」と表現された。
- (c) 資本主義は自由を基本とするが、[3]主義(夜警国家)にすると労働問題や公害、恐慌などの社会的問題が生じることを経験し、大きな政府へと舵を切った。
- (d) 旧共産主義国では非効率と低成長、官僚主義、モノ不足などがおこり、ソ連のゴルバチョフは[4]により立て直しを図ったが、1991年にソ連は崩壊した。
- (e) 一般に生産規模が大きくなるほど製品1単位あたりの費用が低下することを、[5]という。
- (f) 企業規模を拡大するためには資本が必要であり、[6]を発行することで小口資金を集め資金調達する[6]会社が普及した。
- (g) 日本銀行は、日本の金融制度の中核としてつくられた中央銀行であり、3つの機能を持っている。第1に、銀行券を独占的に発行できる[7]銀行であり、第2に、市中金融機関に資金を融通する銀行の銀行であり、第3に、国庫金の出し入れを行う政府の銀行である。
- (h) かつての日本は、弱小の金融機関でも破綻しないように、国が競争を制限するよう規制・保護する

一般知識・小論文

政策をとっており、「[8] 方式」と呼ばれた。

(i) 日本版金融ビッグバンにより金融機関の自由化を加速し、銀行が破綻した場合の預金について、それまでの全額保護の義務づけがなくなり、一定限度の保証になる [9] が認められるようになった。

(j) 国際業務を行う銀行は、国際決済銀行(BIS)規制により [10] 比率8%が要求されている。

II 小論文（100点）

以下の文章を読み、問いに答えなさい。

充実した生活保障

1 公的扶助の意義

国民はどのような苦難にあっても、最終的には公的扶助によって生活保障がおこなわれる。それは温情主義にもとづく^{ほどこ}施しではない。貧困が自己責任ではなく、社会的要因によって引き起こされていることを前提として、一人ひとりが生きる権利を実現するために公的扶助は存在する。日本では生活保護制度がそれにあたり、諸外国でも公的扶助は整備されている。公的扶助の普遍的なしくみとして、本人・家族の経済状況や働く意志の有無などに関係なく、一律に最低所得を保障するベーシックインカムという考え方があり、オランダの一部で実験的に導入されている。公的扶助は生活困窮に苦しむ人々の苦痛をやわらげて理不尽な憎悪や怒りを抑制し、社会全体の安定にもつながる。

2 生活保障の現状と意義

日本の公的扶助は、国や自治体の財政悪化を背景に見直しがすすめられている。物価下落などを理由に、生活保護費の削減が実施されている。しかし、生活保護受給世帯の生活実態として、食費や光熱水費の切り詰めなど、生存権がおびやかされている状況がある。

生活保障の充実には経済全体にとってプラスになる要素も強い。高齢者への所得保障は老後の暮らしをささえると同時に、安定した消費需要を引き出すことで経済を下ざさえする。若者は学習や職業訓練の機会が保障され、労働生産性の向上を通じて経済成長に貢献する。生活保障と経済成長は相互に補完しあう役割をもっているのである。

福祉から勤労へ

1 福祉と勤労の結びつき

公的扶助のような所得保障が充実すれば、人々は働かなくても生きていけることになる。人々の経済的自立への意欲は失われ、本来は必要のない福祉受給者をふやしてしまうリスクがある。そのような不正な受給のひろがり国民のなかに対立を生み出し、社会保障制度の根幹をゆるがしかねない。

これからの公的扶助には、受給に際して就労や求職活動をできるかぎり義務づけることが必要である。福祉と勤労をセットにしたワークフェア（勤労福祉）やアクティブーション（活性化）は、人々の精神的・経済的な自立心を向上させる。……〈中略〉……

2 勤労による好循環

より多くの人々が就労するようになれば、経済の活性化がはかられて、社会保障費も減少する。同時に、働くための条件を整備するために、保育サービスの充実や職業紹介所の機能拡充なども促進されることになる。高齢者にも就労機会がふえれば老後の生活保障や生きがいが増大する。就労を軸とした社会参加は、人が社会的に孤立することをふせぐことにもつながる。生活保護制度においても、若年層で働く能力がある受給者に対してハローワークや就労支援員を通じた取り組みが強化されている。

一般知識・小論文

福祉を勤労に結びつける考え方は、北欧やイギリスなどでひろくみられる。わが国でも、就労支援の強化をめざした障害者総合支援法の施行や、生活保護の老齢加算・母子加算の削減と就労支援策の連携がすすんでいる。

(『高校政治・経済 新訂版』(実教出版) 222～223 頁より。なお、必要に応じて一部を加工・修正している。)

問 1 下線部の方針を実現する政策として効果的な制度を新たに考案し、具体的に提案しなさい。

問 2 あなたが問 1 で提案した制度について、その合理性と問題点について論じなさい。